

広島大学高等教育研究開発センター

コリীগ

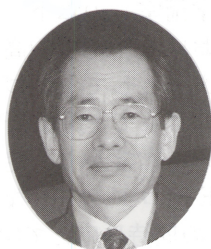
編集・発行 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 東広島市鏡山1-2-2
TEL 0824-24-6240 FAX 0824-22-7104
URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/>

2003年10月

「コリীগ」36号 目次

巻頭言 (1～2) 第31回研究員集会のご案内 (3) COE 特集—各グループの進行状況 (4～5) 高等教育公開セミナー報告 (6) 新任者・新入学者から一言 (7～11) 情報調査室だより、編集後記 (12)

巻頭言



国立大学法人化と高等教育研究開発センター

有本 章 (広島大学高等教育研究開発センター長)

知識社会や市場原理の時代の到来は、知識を基盤にした研究、教育、社会サービスに深く関わる大学が「知の再構築」やマーケットメカニズムなどの視点から見直され、学問への貢献を通して社会発展の重要な鍵をにぎる制度として一層期待されることを示唆する。その証拠に、世界各国において大学の研究や教育の国際競争力や質的保証への社会的期待が高まり、大学のあり方が熱心に議論されているのである。それどころか、WTOやGATSのように、いわば通貨や知識経済の一環として高等教育を見る動きが登場してきているのであり、この方向は今後グローバル化の進行によって拍車がかかけられよう。

こうして市場原理の中で大学を捉える発想や民営化の動きが進行する中で、日本でのその一つの帰着点あるいはむしろ出発点を象徴的に示しているのが「国立大学法人」の誕生であるとみなしてさしつかえあるまい。国家、大学、社会(市場)のトライアングルの関係が社会の方へ動く結果、需要—競争の経済の論理が大学世界へ影響をもたらす度合いを高め、その観点からの大学改革を迫るばかりではなく、大学組織の一翼を担う当センターの役割へも少なからぬ影響を及ぼさざるを得ないと言える。

何よりもまず、「国立大学法人」は従来の「親方日の丸」の国立大学とは違う「法人」である点を自覚せざるを得ない。平成9年の行政改革会議で提案された時点では、市場原理化への動きと呼応して、行政改革の一環として民営化が論議され、独立行政法人化の通則法がそのまま適用されるべきだとされたことが記憶に新しい。その後、大学は学問に関わる点で経済の論理をそのまま適用できないとの理由から、国大協などの反対を踏まえて修正され、種々論議を呼びながらも、最終的には平成15年7月に国立大学法人法が成立した。そのような経緯を辿ったとはいえ、基本的には構造改革や合理化や民営化の圧力を吸収して成立している以上、そこに描かれる大学はもはや従来の国立大学ではなく、一種の「株式会社」に近似することになったとの印象はぬぐえないだろう。

学部自治は後退し、ボトムアップからトップダウンへと組織の合理化が追求されることになり、従来の「レクター型」から「プレジデント型」へと変貌した学長職を頂点に経営協議会や学長・理事による役員会の権限が強まった。かくして教学に対して経営の比重が高まり、従来の評議会にあたる教育研究評議

No. **36**

会の影がやや薄いのではないか、中期目標・中期計画を定めることや「国立大学法人評価委員会」によって事後評価と「運営費交付金」の配分を行うことなどは文部科学省の権限が強化されることになり、大学の自主性や自律性が後退することになるのではないか、といった危惧が残されたままである。

もちろん、国が設立し財政措置を行う以上、その種の制約を必要とすると同時に従来国立大学に比べて、資源を負担する社会や国民へ透明性を維持し、十分に活動の成果を公表することが求められていると解されるし、それは当然の論理であろう。他方、大学は学問の自由を基礎に、自主性や自律性を十分に尊重されなければ、研究・教育を両輪とする学問の発展を可能にし、ひいては社会発展に貢献するという使命は果たせないだろうことを勘案すると、中期目標の作成や持続に関しては、人文・社会・自然系等のさまざまな学問の発展を促す方向での大学の主体性を尊重することが重要である。「学問の府」である大学あるいは学問の最先端の発展に自負と責任を担う大学教授職がこのようなオートノミーを主張するのは当然である。主張するのみではなく、大学が社会からの負託や信用を得るにはアカウンタビリティを遂行すべく世界的水準の研究・教育の成果を上げるなどの活動によって相応の透明性を証明しなければならない。

翻って、こうした新時代に対応した当センターの役割を考えてみよう。センターはあくまで大学のセンターであるから、当然ながら法人の内部の一組織として影響を受けざるを得ない。大学と同様、中期目標が課されるが、現在は、COEの水準を達成すること、世界的研究ネットワークを形成することの段階的な達成が目標である。そのためには大学とセンターの双方からの条件が整備されなければならない。法的には従来の省令による「学内教育研究施設」から別の規定がなされる必要があるが、現在はまだ定かにされていない。また組織的位置づけが明確化される必要があるが、現在の見通しとしては、学内の組織構造においては研究副学長の系列下の研究を担当する「学術室」の傘下に位置づけられる公算が強い。さらに機能整備としては、省令施設では文部科学省において「総合的高等教育政策研究」に関わり、全国的な高等教育研究・政策に専門性を発揮するセンターとして位置づけられて来たことにかんがみ、今後「学術室」に所属する場合にも、この性格が維持されて十分に研究能力を発揮することが肝要である。すでに「世界的な総合研究大学」を標榜している本学から認定されている「特別センター」、あるいは文部科学省から選定されている「21世紀COEプログラム」などの価値を十分に発揮できるような制度的・組織的な位置づけがなされるならば、その期待に応じて学内の、全国的、国際的な活動を活発に展開する地平が開かれる可能性が高まる。

このような役割と同時に、学内での役割がある。30年前の「大学紛争」の時に全国の大学に先駆けて「自己研究装置」を創設したことは、時の学長の識見やリーダーシップに負うと考えられるが、国立大学法人を開始する転換期には、今後30年間の新たな長期設計が必要であり、自己研究装置の新たな役割が不可欠になるはずである。上述したように、大学が自主性や自律性を発揮する組織として実際に活力を発揮するには、大学組織が活性化する必要があり、教育・研究機能を基軸に中枢性を明確にする組織形成が不可欠であり、センターの「自己研究装置」の機能は自ずから関係が深いはずである。

一般に、センターは大学研究を使命とする研究機関であり、大学改革の政策・研究・実践に携わる機関であり、大学がアカウンタビリティの遂行を期待され、社会に従属するのではなく、あくまでも自主的・自律的に「学問の府」としての活力を十分に発揮するためには、「自己研究装置」を内部に制度化することが欠かせない。いずれの大学でも大学研究の素人によってアバウトに自己研究を行う時代はすでに終焉を告げたのではあるまいか。そのような段階では国立大学法人化に象徴される市場原理の時代、大学淘汰の時代、国際水準の質的保証の時代を乗り越えることは到底できないはずである。このことは、全国の大学教育研究センター等について共通することであり、各大学で現在叢生しつつあるこの種のセンターを法人組織の中においていかなる位置を与え、いかにヒト・モノ・カネを配して育成するかは、まさに個々の大学の命運を左右すると言っても過言ではあるまい。これは全国の同様のセンターに共通に当てはまるばかりではなく、わがセンターの場合も例外ではなく、センターの処遇如何は大学組織体の活力を左右する度合いが少なくないと予想される。

国立大学法人化は、国立大学のみならず、玉突き現象的に公立大学、私立大学にも大きな影響を与えるものである。その枠組みは必ずしも楽観を許すものではないが、「学問の府」である大学が活力を持ち、大学人が自主的・自律的に研究、教育、社会サービスなどのアカデミック・ワークに取り組むように法律が運営・運用されなければ、日本の大学ひいては社会の発展は無きに等しい。その意味で、法人化が制度化される後は、システムや機関のレベルにおけるその運営・運用の時代の到来であると言っても過言ではあるまい。

第31回研究員集会『大学運営の構造改革』のご案内

今年も研究員集会の時期を迎えました。国立大学法人法が成立した2003年は、日本の大学の歴史に、太い墨筆でくっきりと書き込まれることでしょう。そればかりではありませんが、80年代から世界的に進行してきた大学の企業的運営が、わが国でも本格化する画期と受け止め、第31回の研究員集会は、「大学運営の構造改革」をテーマに、開催することとしました。IDE 中四国支部と共催の講演は、大学運営の専門家であり、日本の高等教育にも造詣の深いロバート・バーンバウム氏（メリーランド大学名誉教授）と大学基準協会の会長も勤められ、日本の大学のあり方に積極的に関わってこられた大南正瑛氏（京都橘女子大学長）のお二人で、またとない講師をお迎えすることができました。

また、2日目の研究セッションでは、大学運営の課題と国立大学法人の制度設計、目標・計画・評価という大学運営の構造転換の課題、資金の多元化と運営費交付金など法人の財源問題、高等教育における政府の役割について、高等教育の専門家と熟達した大学管理者による報告をもとに、専門家のコメントを切り口とした討論の場を設け、一日がかりで深める場を設けました。

大学運営の改革には、時間を要し、「新しいシステムの定着には世代が変わらなければならない」とまで言われます。法人化が決定されたとはいえ、内部組織や財源、目標・計画・評価など、制度の詳細はまだ明確ではなく、今後の紆余曲折も予想されます。大学のあるべき姿を実現するためには、政策・行政・大学人が、それぞれの視角から忌憚ない議論を交わすことが、何より必要に思われます。例年より1週間遅い日時のため、いつもより暖かめの服装をお勧めしますが、寒気を吹き飛ばす熱気でお待ちしています。

日 時 平成15年11月21日(金) 14:00~17:30
22日(土) 9:00~15:30
会 場 広島大学 附属図書館中央館ライブラリーホール
(東広島市鏡山1丁目2-2)

【基調講演】—IDE 民主教育協会中国・四国支部共催—

- Governance and Management-U. S. Experiences and Implications for Japan's Higher Education
Robert Birnbaum (Professor of Higher Education Emeritus, University of Maryland)
- 国立大学法人化がもたらすインパクト—大学運営の課題
大南 正瑛 (京都橘女子大学長・元大学基準協会会長)

【懇 親 会】ラ・ボエーム (広島大学学士会館1F) 会費 5,000円

【研究セッション】—国立大学法人と大学運営—

- 報 告 1 国立大学法人制度をめぐる論点整理
羽田 貴史 (広島大学)
- 報 告 2 大学運営の構造転換—目標・計画・評価—
椎貝 博美 (元山梨大学長)
- 報 告 3 法人の財源—資金の多元化と運営費交付金の役割—
山本 清 (国立学校財務センター)
- 報 告 4 高等教育における政府の役割
金子 元久 (東京大学)
- コメント 佐藤 誠二 (静岡大学)
小林 信一 (筑波大学)

(文責：羽田 貴史)

COE 特集

各グループの進行状況

FD・SD及び教育班 リーダー：有本 章（高等教育研究開発センター長）

1. FD調査の実施：FDの全国調査を学長・学部長対象、一般教員対象の2部構成によって実施し、その結果は現在集計中であるが、中間報告として日本教育社会学会（10月）で発表した。前回の1989年調査と今回の2003年調査を比較すると、14年間に於けるFD制度化の進捗度を把握できる。特に教員の研究志向から教育志向への動き、各大学でのFDの制度化の動きは改善されていることが分かったが、内容的な質的保証はまだまだ初期的段階に留まっている大学が多いと観察される。
2. 外国のFDに関する比較研究：外国のFDの文献研究、FD訪問調査を実施しており、訪問調査の結果の報告研究会（11月13日）を開催することによって、分析を深める予定である。
3. SD調査：FDと並行して職員を対象としたSDの全国調査を企画しており、本年度中に質問紙作成、調査実施、分析を推進する予定である。
4. 21世紀大学像の構築に関する国際比較：21世紀高等教育システム構築の主題との関連で比較研究を実施しており、第1回（8月）は日本（大崎仁氏）、韓国（馬越徹氏）を対象に公開研究会を開催した。
5. 若手研究者養成：若手研究者を招聘して研究報告を行い、センターを中心としたCOEネットワークの形成と高等教育研究者養成の推進を手掛けている。
6. 教育指標の設定と質的保証：高等教育システムの内容は、大学へのインプット、スループット、アウトプットの有機的連関を射程に入れて構想されており、このうち、スループットの部分は、カリキュラム、学生、教員の相互関係と教育過程を研究対象に設定している。教員はFD研究によって本年から分析しており、カリキュラムと学生に関しては、次年度に調査研究を予定している。教育効果の量的・質的分析を開始しており、教育目標の到達度の指標化を理論的・実証的に吟味する研究を具体的に推進している。
7. 高大接続—学生の学力：インプットと関わって、学生の学力低下の実態、条件、原因などを分析する事例研究に着手している。
8. 国際セミナー実施：来る2004年2月3～5日に、COEプロジェクト全体と関わる高等教育国際セミナーを8ヶ国教育研究プロジェクトと連携して実施する予定であり、FD・SD及び教育班の関連内容も盛り込むことになっている。

以上のような状況を踏まえて、本年度末までにFD・SD調査報告書、それを踏まえた中間報告書を作成することを考えている。なお、拠点リーダーの視点から拠点性に関して付言すると、各班の報告以外に、統計データベースや日英両版のHPの充実を通じて高等教育関連情報の発信にも積極的に取り組んでいる。

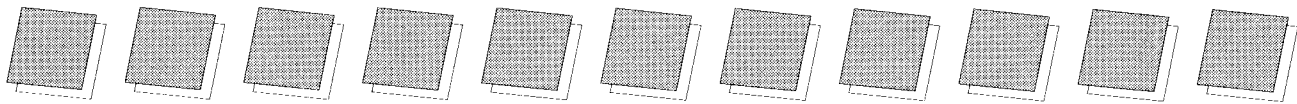
研究システム班 リーダー：山野井 敦徳（高等教育研究開発センター教授）

「21世紀COEプログラム」の進捗状況は、以下の通りである。

任期制に関する研究は、第55回日本教育社会学会（明治学院、9月20日）の「大学教員」部会において「大学教員の任期制に関する研究—現状分析を中心に—」（山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一・山崎博敏・渡辺達雄）をテーマに口頭発表した。内容は、全国動向とP大学事例を中心にしたものである。他方で、広島大学の医学部薬学科を訪問調査した。これらの研究成果は、センター紀要、報告書等に記載予定である。

大学院に関する研究も、同様に上記大会の「大学院教育」部会において「博士課程における教育と学位授与に関する研究」（山崎博敏・福留東土・山野井敦徳・村澤昌崇・渡辺達雄・葛城浩一）をテーマに口頭発表した。内容は大学院研究科長と院生のアンケート調査報告である。今後、さらに第二次分析を進める。

研究システム班としては、今後さらに任期制に関する訪問調査、文献調査等を進める一方で、来年度の大学教授市場研究や研究の質的向上政策（保証）に関する研究の足がかりを準備する。研究会としては10月に外部の研究者を招き、大学ランキングなどの教育研究の評価に関する研究会を実施した。



組織編成班

リーダー：羽田 貴史（高等教育研究開発センター教授）

昨年は、メンバーの外国調査や研究会、国内と国外の統合に関するセミナーを開催し、2冊の成果を出すことができた。2年目は、さらにテーマを分節化し、①大学の企業化に関する文献・調査研究（成定・杉本・羽田）、②高等教育の統合・連合・連携など組織に関する研究（大場・黄・羽田）、③質的保証に関する各国比較研究（全員）の3つのテーマでの研究会を行ってきた。特に、③のテーマは、大学のガバナンスとマネジメントの主要課題が、直接統制から遠隔操作に変化し、質保証が世界的な動向になっていることから、各国の多様な質的保証のメカニズムの構造を把握し、国民国家に対応したこれらシステム変容の方向を探ろうとするもので、班のメンバー以外にも、渡辺 COE 研究員、福留日本学術振興会特別研究員と、センター外から、米澤彰純大学評価・学位授与機構助教授、吉川裕美子同助教授を研究協力者として参加していただいている。議論を開始してみると、評価や質の保証と簡単に使うが、各国の制度や歴史・文脈によって、その概念は多様であり、機能も異なり、議論がすれ違うということが、きわめて刺激的である。まずは、概念整理と共通の枠組みが大きな課題と自覚できたのは幸いであった。

また、質的保証をマネジメントに取り込むことは、教育成果の測定をはじめ、評価技術の確立と、目標・計画に基づく大学運営と連動している。この点は、①のテーマに直結している。評価指標に関しては、各班を横断した PIS 研究会が村澤講師が中心になって推進され、大学情報データベースの研究会を開催し、10月下旬には、このところ日本で注目されているメルボルン大学の高等教育センターから R. ジェームス氏を招き、日本・オーストラリアとメルボルン大学・広島大学の教育評価の現状と課題に関するワークショップを開催する準備を進めている。

このほか、組織班で企画している大きな研究活動は、12月17～18日に「大学の組織改革とガバナンス：自治と説明責任 (Organizational Reforms and University Governance: Autonomy and Accountability) をテーマに国際セミナーを開催することである。Education, Globalization and the Nation State (1997) の著者として知られる Andy Green (ロンドン大学教育研究所) を招いた基調講演と、日本 (大場淳・高等教育研究開発センター)、香港 (Ka-Ho Mok)、ベトナム (Pham Thank Nghi)、中国 (李 澤威)、WTO と高等教育 (Terri Kim)、オーストラリア (Anthony Welch) についての各報告で、アジア・オセアニアにおけるガバナンスの変化を検討しようと考えている。年末にかけて、かなりハードな日程であるが、現実の大学の変化を把握するには、このくらいでなければならないのかもしれない。

データベース班

リーダー：大場 淳（高等教育研究開発センター助教授）

センターは設立以来高等教育に関する内外の資料を収集してきたが、その資料に関するデータを Web 上で検索するためのシステム構築が進められている。システムにおいては、利用者が Web 上で著者名や書名、出版社名等による検索を行うことが可能であり、また、センターの有する様々な言語の資料の検索も可能など多言語に対応したものとなっている。検索画面は日本語と英語の画面が用意される予定である。

システムの作成は中国松下システム株式会社（現パナソニック SS マーケティング株式会社中国社）に委託した。平成15年9月末現在、英語の画面を除いて作業がほぼ完了し、10月上旬のセンター内プレビューを経て、Web 上で日本語版から公開される予定である。

センターが収集してきた資料に関するデータは以前から電子化が進められていたが、システム構築に合わせて一部の図書目次データを購入し、新しいシステムに移行した平成14年度分までのデータとともに、Web 上での検索が可能になる予定である。また、センター出版物（論集、研究叢書等）の一部については、画像化 (DjVu ファイル) あるいは PDF 化され、Web 上での閲覧が可能になっている。

このシステムの完成によって、高等教育分野の教育研究の基盤の一つとして、研究活動や学習の支援、海外への情報発信等に寄与することが期待されている。今後は、平成15年度以降の図書・雑誌データ、これまで電子化されてこなかった各種資料（報告書やパンフレット等）のデータ入力や目次データの追加等により、データベースを充実していくことが大きな課題である。

なお、検索機能については、巻末の「情報調査室だより」で若干詳しく紹介される予定であるのでそちらを参照いただきたい。

高等教育公開セミナー「高等教育に関する 公開セミナー—大学に関する基礎を学ぶ—」

センターは一昨年度から大学職員を主対象とした高等教育に関する公開講座を開催していたが、本年度は、大学の夏季休講期に合わせて8月21日から22日の二日間に集中的に講義を行う形で公開セミナーを開催した。公開セミナーの案内はホームページに掲載するとともに、広島県及び近隣県（岡山県、山口県、愛媛県）の大学へは案内文を郵送した。

セミナーへは33名の出席があり、その多くは広島県内からだったが、12名は他県（上記近隣県）からの出席であった。また、今回のセミナーは教職員向けとしたことから、若干名の教員の出席があった。

セミナーの講師はセンター教員が担当し、以下のプログラムで実施された。

〈第1日 8月21日（木）〉

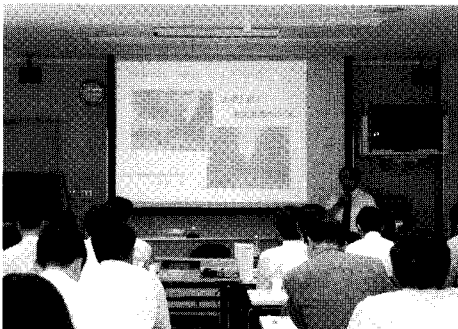
- 9:40-9:50 開講行事
9:50-11:00 講義1 「大学を巡る環境の変化とこれからの大学」(大場 淳)
11:10-12:20 講義2 「大学入試と高大連携のゆくえ」(長澤 武)
13:20-14:30 講義3 「大学教育における2006年問題—入学者の「学力低下」への対応」(大膳 司)
14:40-15:50 講義4 「大学のコミュニケーション活動の在り方について—新しいUI活動の展開—」(岩田 光晴)
16:00-17:30 討論会

〈第2日 8月22日（金）〉

- 8:50-10:00 講義5 「カリキュラム—教養と専門について」(黄 福涛)
10:10-11:20 講義6 「FD活動について」(有本 章)
11:30-12:40 講義7 「国立大学法人化と財政の問題」(羽田 貴史)
13:40-14:50 講義8 「大学と社会の連携—その現状と可能性」(小方 直幸)
15:00-16:10 講義9 「大学と評価」(村澤 昌崇)
16:10-16:30 アンケート記入・閉会行事

今回のセミナーは、その標題にもある通り、大学教職員に必要とされると考えられる大学に関する基礎的な知識の獲得を目的として構想された。講義の内容は、基本的には高等教育研究に基づきつつ、センターが行う大学院教育の入門的なもので構成されることとされた。したがって、必ずしも実践的な知識を提供することは当初から意図せず、受講者による制度としての大学理解の一助とし、今後の職務遂行に資することを目的としたところである。

講義終了後にアンケート調査を行い（29名が回答）、参加動機や講義についての範囲の適切性、難易度、興味、また、講義で学んだことの職務への寄与度、セミナーについての総合的な評価などについて尋ねた。ここではその全てについて紹介することはできないが、講義の難易度については、「やさしかった（既知のことが多かった）」を選択した者は1名、「概ね適当だった」が19名、難しかった（二段階）が4名で、全体としては適当ではなかったかと思われる。しかし、難しかったを選んだ者の外に、「講義に難易あり回答できない」を選んだ者が5名あり、少なからずの者が難しいと受け止めた講義が含まれたことも明らかになった。全体としての評価は、「十分満足」又は「ある程度満足」が24名、「どちらとも言えない」が3名、「不満な点が多い」が1名であった。



「やさしかった（既知のことが多かった）」を選択した者は1名、「概ね適当だった」が19名、難しかった（二段階）が4名で、全体としては適当ではなかったかと思われる。しかし、難しかったを選んだ者の外に、「講義に難易あり回答できない」を選んだ者が5名あり、少なからずの者が難しいと受け止めた講義が含まれたことも明らかになった。全体としての評価は、「十分満足」又は「ある程度満足」が24名、「どちらとも言えない」が3名、「不満な点が多い」が1名であった。

（文責：大場 淳）

新任者・新入学者から一言

新任客員研究員

□漆崎 博之 (うるしぎき ひろゆき)

株式会社リクルート執行役員学びディビジョンカンパニー長



これまでは、さまざまな企業の人事、組織課題を中心に担当、その後、当社グループ全体の財務戦略の責任者を経て、現在リクルートを構成する5つのカンパニーのひとつで、高等教育、生涯教育を領域とする上記カンパニーの

経営責任者となっております。

したがって、高等教育に関する経験は、まだ浅いものがありますが、それでも組織目的の設定の曖昧さに始まり、それらを実行していく段階での構成員の基本的なケイパビリティの欠如など、価値論を述べるには、あまりに未整備な状況ということはいえると思います。

大転換の時期に、何が大学に必要なのか、という観点から、諸施策の提言という形で、貢献することができれば幸いと考えています。よろしくお願いいたします。

□滝 紀子 (たき のりこ)

学校法人河合塾大学事業本部評価研究部長



長年、高校生や高校の先生にとって、役に立つ進路情報の発信や提言を行うという視点で、進学情報誌の編集や研究会・シンポジウムなどの企画・運営に携わってきました。

また現在は、経済産業省から委託され、三菱総合研究所と共同で「産業界からみた大学活動評価指標」の研究・開発を行っています。偏差値を創出している予備校が、大学の活動内容を評価するというのは、一見違和感を思う方もみえるかもしれません。しかし、毎年3万人近くの高卒生を進路指導していますと、逆に偏差値重視の大学選びの限界が見えてきます。

今、国立大学の法人化を目前にして、情報公開や大学評価などがクローズアップされ、高等教育を取り巻く環境が大きく変わろうとしています。このような状況のなかで、大学と高校の架け橋になるように、高等教育の課題に取り組んでいきたいと思っています。

□中村 高康 (なかむら たかやす)

群馬大学教育学部助教授



本務校では教育社会学を担当しております。研究については、戦後教育システムの変動を教育社会的な観点から研究しております。特に、教育拡大と大学入学者選抜制度の変容の関連に注目してきました。近年では韓国との

比較研究も手がけております。

実際に大学で仕事をしておりますと、高等教育に関する関心を一層喚起させられる出来事に日々遭遇します。大学組織の問題、地域貢献、入学者選抜、学生の就職問題、FD、授業評価、教員養成、法人化、統合問題など…。毎日がフィールドワークです。しかし、こうした日常知はきっかけがなければなかなか深められません。その意味で、今回客員研究員という機会を与えていただいたことは、私自身の高等教育理解を深める良いきっかけとなるだろうと思っています。よろしくお願いいたします。

□西本 裕輝 (にしもと ひろき)

琉球大学大学教育センター助教授



この度、客員研究員に加えていただき、大変光栄に存じます。COEに採択されることに示されているように、当センターは高等教育研究において最高水準にあります。私自身、琉球大学の大学教育センターというところに身をおいておりますが、これまで高等教育研究に専門家として関わってきたとはとても言えず、最高峰の場での研究員という重責を担うにあたって戸惑いもあります。ですが、せっかくのよい機会でありますので、輝かしいセンターの歴史に傷をつけることのないよう、精進したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

□前田 早苗 (まえだ さなえ)

財団法人大学基準協会 大学評価・研究部 審査・評価系第一主幹



大学基準協会では、大学評価を担当しています。昨年の学校教育法の改正によって、来年度からすべての大学に認証評価を受けることが義務づけられることになりました。国立大学や公立大学は法人化によって、さらに中期目標・中期計画の評価にも対応しなければなりません。法制化されたから仕方なく自己評価を行うのではなく、内発的な自己評価にもとづいて第三者評価を行うためにはどのようなシステム作りが必要なのか、これが目下の課題です。

このほかにも、COE、特色ある大学教育支援プログラム、法科大学院の適格認定と、大学は常に評価の波にさらされるようになってきました。このような政府の方針が大学に何をもたらすのか、大学基準協会の立場からきちんと見極めていかなければならないと考えています。

また、このたび客員研究員に加えていただいたことを好機ととらえ、評価以外の高等教育の問題について、視野を広げていきたいと思っています。

□町井 輝久 (まちい てるひさ)

北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部教授



北海道大学高等教育機能開発総合センターは全学教育部を要に、3つの研究部が協力しながら、大学教育改革と関わった実践的研究を行ってきました。私が所属する生涯学習計画研究部では、「生涯学習者の育成」という視点から全学教育において卒業生を講師とした特別講義「大学と社会」、公開講座をもとにした複合講義、企業人と交流する一般教育演習などを開講するとともに、インターンシップを推進してきました。これらの活動と関わりながら、実践的研究として専任教官3人が核となって、「社会人の学習環境としての大学院の在り方」、「大学生の進路意識と大学生活」、「インターンシップにおける大学-企業連携の在り方」、「公開講座の在り方」、「高大連携の在り方」等の調査研究を行っています。また本年度からは、私が代表となった科学研究費補助金による「大学教育改革における大学-地域パートナーシップの開発過程に関する実証的研究」というテーマで主に海外の事例調査を行いながら、地域連携教育の在り方についての実践的な研究に取り組んでいます。

□宮崎 正寿 (みやざき まさとし)

高崎経済大学地域政策学部教授



この度、広島大学高等教育研究開発センターの研究員に任命いただき、まことに光栄に思います。私は、もともと公務員として国・県・市で地方自治に関する行政に携わってまいりました。平成12年より、高崎経済大学に勤務しておりますが、それまでの経験もあって公立大学協会の依頼を受けて「公立大学における地域貢献のあり方」なる報告書作成を担当しました。それ以来、高等教育と地域の関係について深い関心をもつようになり、高等教育研究開発センター第30回研究員集會では「地方分権と公立大学の役割」とのテーマで発表をさせていただきました。今の日本の閉塞状況を打破するためには地方が元気を取り戻さなければなりません。多くの公立大学を含め地方に立地する大学の使命は地域で活躍できる人材を育成したり、豊かな地域を創造していくための研究を行うなど地域社会への貢献を積極的に行うことだと感じており、そうした観点から高等教育についても積極的に提言していきたいと思っています。

□山崎 茂明 (やまざき しげあき)

愛知淑徳大学文学部図書館情報学科教授



専門は、科学情報メディア論と科学コミュニケーション、特にレフェリーシステム、研究業績評価、発表論文や引用文献からみた研究動向分析などです。基本的には、科学研究活動は発表を持って完結するものであり、学術論

文は「科学研究活動の鏡」であると考えています。そこで、論文の集積した文献データベースを対象にして、学術世界の分析ができます。社会学や科学論とはことなつた視点で、科学世界の分析が可能です。また、最近は、publication ethics (発表倫理) や科学の不正行為から、科学研究の世界を検証しています。成果主義と競争的資金の増加、企業との協力から生まれる利害の衝突など、科学研究を取りまく環境は厳しいものがあり、人間関係が競争的になり研究組織にゆとりが消失しつつあります。研究者をとりまく環境整備に努めなければ、健全な学術研究の発展は形成されません。科学の不正行為と発表倫理をキーに、大学を含め学術研究システムの課題を示して行こうと思います。

新任学内研究員

□岩永 誠 (いわなが まこと)

総合科学部助教授



広島大学に着任して丁度10年が立ちました。その半分以上の時間を教養的教育の改革や評価に携わってきたわけですが、これまでは、ただ日の前の問題を処理するといった短期的な視点にしか立てていませんでした。本に頼ったわずかな知識と教育に携わってきたことの経験だけで、大学教育について考えることは当然限界があります。今回、高等教育研究開発センターの学内研究員を仰せつかったことは、ある意味、自分が直面していた限界をより鮮明にし、それを乗り越えるためのよい機会になりそうです。専門は心理学ですので、教育工学や教育評価には本来興味がありましたし、よい勉強ができるのではないかと期待しております。私が役に立てることがあればよいのですが、皆さんたちから教えてもらうことの方が多くなりそうです。どうかよろしくご指導をお願いいたします。

□杉立 徹 (すぎたて とおる)

大学院理学研究科教授



理学研究科に所属し、クォーク多体系の振る舞いについて実験的な研究を進めています。巨大加速器が必須の研究分野であるため、院生達と外国の研究施設まで出稼ぎに行きます。最近、特色ある研究という言葉をよく聞きます。今、私達が追いかけている物理現象は、間違いなく新しく、面白く、そして画期的な知見が期待される特色ある研究です。しかし、「広島大学の特色ですか?」と聞かれると、自分自信を納得させる理屈に到達していません。共同研究している仲間を見渡しても、所属組織のアイデンティティを背負って活動している様子は見られません。大学の個性を“考える”こと自体にも疑問を感じるのですが、国立大学という殻を脱ぎ捨てて、一大学としての個性を問われているのですから仕方ありません。学内研究員という機会を得て、自分自身が高等教育の現場で何ができるかを考えていきたいと思っています。どうぞよろしくご指導をお願いいたします。

□竹内 哲弘 (たけうち てつひろ)
総務部企画室専門職員



現在、総務部企画室で大学運営戦略会議を担当しています。この会議は、平成13年6月に学長により設置された会議で、学長を中心とした機動的・戦略的な大学運営の強化を図るために、学長、副学長、学長補佐、事務局長を構成員とし、大学の重要事項の企画立案を主に行われています。

この会議を設置時から担当し2年半が経ちますが、平成16年4月の国立大学法人化を控え、今後の大学運営には今以上の戦略性と経営的な視点が必要であると感じています。特に、我々大学職員には、今までと違った経営感覚等を兼ね備えた新しい大学職員となり、大学運営に参画していくことが不可欠であると考えています。

このたび、研究員に加えていただいたことを、今日までの大学職員生活を省みるとともに、今後の新しい大学運営と大学職員のあり方を皆様方と検討させていただく良い機会を与えていただいたものと考えています。

どうぞよろしくお願いいたします。

□遠矢 浩規 (とや ひろき)
法学部助教授



この度、学内研究員を拝命いたしました法学部の遠矢です。国立大学は現在、独立行政法人化を前に研究・教育のあり方が問い直されています。私の所属する法学部は、これに加えて法科大学院の新設、それに伴う学部カリキュラム改編、夜間主コースの見直し、従来の大学院研究科の再編、大学院部局化などが同時進行しています。一連の改革の中に、「学生のニーズ」、「社会のニーズ」、「時流に流されることなく果たすべき大学の使命」をどのようにブレンドすべきなのか、毎日、頭を悩ませています。研究員就任のこの機会に、センターの皆様のご意見を参考にしながら、法学を含めた社会科学教育の今後のあるべき姿について考えていきたいと思っております。

□戸田 常一 (とだ つねかず)
経済学部教授



この度、新規に研究員に就任しました戸田です。昨年度まで6年間、経済学部附属の地域経済システム研究センター(CRES)のセンター長を務めていましたが、現在は同センターの次長として現センター長の伊藤敏安教授の補佐を行っています。大学院では社会科学研究所マネージメント専攻において多くの社会人大学院生の方々と共に、経済、社会、環境、福祉等、実践的な諸々の地域問題に取り組んでいます。昨年度までの延べ3年間にわたって、科学研究費補助金のもとで大学・地域研究機関の社会貢献に関する実態調査を国内と国外において実施し、今後の高等教育研究と大学・地域研究機関のあり方を考える良い機会をいただきました。この成果は、次のサイトに

掲載しています。(http://www.cres.senda.hiroshima-u.ac.jp/)

□中増 享 (なかます とおる)
生物生産学部事務長



平成3年の大綱化以来、およそ10年大学改革に携わった経験(事務的な業務?)を持つが故、本年度の学内研究員の声がかかったのだと思いますが、自己紹介するには若干とまどいました。しかし、これまでの経験と反省を含めて雑感とさせていただきます。

大学改革といってもことさら学部(保健学科設置や新教育学部設置など)や大学院(国際協力研究科設置と重点化への対応)の組織改革を中心にしてきたものから、最近になってソフト(教育内容、教育方法、意識)改革が併せて必要だと痛感しております。何度か文科省へ組織改革の説明に行くと当時必ず担当官から、「広島大学はすぐに組織ありきといわれるが、併せてソフト改革も必要だ」とよく言われたのを思い出しております。

これから法人化になり本学が一層発展するには、研究もさることながらやはり教育の質の向上だと私は(生意気なようですが)思っております。高等教育研究開発センターがその一端を担われることを期待しております。お役には立ちませんがどうぞよろしくお願いいたします。

□宮脇 克也 (みやわき かつなり)
国立大学法人化対策室法人化対策係長



広島大学の職員として20余年が過ぎましたが、国立大学法人化準備に携わった最近の2年間は、多くの出来事があり、多くの出会いがあり、私にとって最も密度が高い期間であったと言えるでしょう。教育研究支援体制や大学運営のあり方について、見直す機会を得たことは、貴重な経験をさせてもらっていると思っております。

また、このたびは職員から高等教育研究開発センターの研究員に就任したことで、別の視点から大学を見る機会に恵まれたことに感謝しております。

国立大学法人法が施行され、国立大学法人となることによって、国立大学の意思決定システムは、仕組みとしては大きく変わります。この新たな仕組みを、どのように運用するのかによって、各大学に大きな違いが出てくることが考えられ、この機会にその可能性を探ってみたいと思っております。よろしくお願いいたします。

□山田 浩之 (やまだ ひろゆき)
大学院教育学研究科助教授



大学院に進学するまでの2年間、進路を決めかねてフラフラとしていた私を受けとめてもらったのが大学教育研究センターでした。千田町の図書館の3階で毎日パソコンに向かっていた日々が今でも懐かしく思い出されます。センターでいろいろとお手伝いなどさせていただく中で

さまざまな方から強い影響を受けました。それがきっかけとなってアカデミック・キャリア選択の意志が芽生え、また現在の研究の基礎を学ぶことができたと考えております。

その後、しばらくセンターとは離れておりましたが、昨年、広島大学に赴任し、このたび高等教育研究開発センターの学内研究員として任命されました。千田町から西条へとキャンパスは大きく変わり、センターも大きく発展しました。このようなセンターのために再び働く機会を与えていただき、たいへん嬉しく思っています。微力ではありますが精一杯がんばりますので、よろしくお願いいたします。

□ジョー・ラウアー (Joe Lauer)

情報メディア教育研究センター助教授



広島大学に来てもう10年目ですが、前任は立命館大学、それ以前はモロッコ、グアテマラ、アメリカで英語を教えていました。出身はアメリカのウィスコンシン州、ミルウォーキーです。

広島大学での私の第一の使命は学生の英語能力を向上させることです。この目標を達するために、教育実践としてはTOEIC、TOEFL、英会話、ライティングなどの授業を行うとともに、外国語学習における言語習得の過程を明らかにする研究を行っています。

今年度、最も力を入れているプロジェクトは、大学生を対象としたオンライン型英語ライティング教材の研究開発です。現在、英文法ゲームや英語の段落構造の説明から始まり、ビジネスレターや履歴書、さらにはショートストーリーや論文の書き方等のタスクまでを含む総合的なライティング支援サイトを構築中です。今年度末には公開します。

この他にも、高等教育研究開発センターの研究員として様々な観点から広島大学の英語教育向上に努めたいと考えています。どうぞよろしく願い致します。

□クロード・レヴィ・アルバレス

(Claude Levi Alvares)

総合科学部助教授



フランス人で、広島大学に就職してから15年も経った。もともと、日本語や社会学(組織論)専攻で、日本の学校現場を研究する目的で来日した。東京での3年間に、広島での15年を合わせると、なんとすでに自分の人生の3分の1以上を日本と言う遠方の国で過ごしている。

この数年、広島県を事例として、地方レベルでの義務教育に関する教育政策を調べている。今年、教育改革や是正指導に巻き込まれている学校現場の変化を計るために、以前から調査してきた公立中学校に度々足を運んでいる。教職員の仕事や学校の様々な慣習やルーティン化作業を把握するために時間を割いている。

一方、改革に迫られている大学の脱皮を他人事として考えられなくなる。活性化という名目で、80年代から盛んにうたわれてきた新自由主義の論争がついに大学にま

で及んでいる。曖昧な健康診断を行って、怪しい薬を無理矢理飲ませるヤブ医者時代の時代が見えている。

いまや地球全体に確認されつつある競争理論の一人歩きが長らく保護(過保護?)され続けた学問の領土を攻撃している。無限の競争の論理に曝され、すでに窮屈な思いを味わっている大勢の無名の仲間と一緒に、この時代の絶え間なく虚しい地球・人類崩壊への道程を、高等教育研究開発センターという、それより上のない展望台で見つめてみたい。

大学院新入学生

□小貫 有紀子 (おぬき ゆきこ)

博士課程前期高等教育開発専攻



大学職員として4年半勤務し、今年3月をもって退職、4月からはセンターで院生としてお世話になることになりました。大学職員として働く中で自分自身の壁にぶつかり、乗り越えたいと、様々な勉強会や研修などに参加して

りました。その中で「高等教育学」に触れ、とても興味を覚えました。日々行っている業務の一つ一つの意味を理論的に学びたいという意識が高まり、今のこの時だからこそ、基礎をしっかりと固めようと、職場を退職し、学生に戻ることを選択しました。まったく迷うがなかったといえば嘘になりますが、自身では最良の道を選べたと思っております。熱心に指導して下さる先生方や事務の方々、研究員の方々、院生の皆さんと、環境にも恵まれてとても嬉しく思います。また、日々の授業を通し、少しずつではありますが自分の中で「高等教育」というものがぼんやりと形作られていっています。これらの知識を武器にして、より良い研究成果を残せるように努力していきます。

□三宅 幸信 (みやけ ゆきのぶ)

博士課程前期高等教育開発専攻



現職の教員として在職したまま、2年間の大学での研修というチャンスをいただき、今年度入学いたしました。入学のためには、今まで専門的に学んできた分野と違うものを受験しなければならぬということ、いろいろな

方のお力添えをいただきながら、大学入試以来27年ぶりという受験勉強を何とか乗り切ることができました。実際には、1年間大学に通い、2年目は職場に復帰して仕事をしながら論文を仕上げるとい形ですので、初年度の単位修得のための授業には、かなりハードな面があるのも事実です。が、先生方や事務職員の方々に励ましていただきながら、何とか前期は無事に乗り切ることができました。自分の深めてみたい分野についての新しい発見に胸の高まりを覚えることができるのも、家族や職場の理解や協力といった人間関係に支えられているからこそできるものと感謝しながら、充実した2年間になるよう、「年中夢求」という気持ちで頑張っております。

□木本 尚美 (きもと なおみ)

博士課程後期教育人間科学専攻



博士課程前期修得34単位のコースワークは、社会人にとって胸突き八丁、無我夢中の2年間であった。幸運にも次の進学を許可され、引き続き広島・西条間、年休消化で毎月数回の往復をしている。

進学が決まってもなく、本年2月末の2日間に開催された21COE関連行事の一つ、第1回若手高等教育研究者セミナーに参加した。それは学会とは一味異なる「21世紀を担う若手高等教育研究者による研究報告会」であった。東京、名古屋、京都、大阪等からはるばる他流試合にやって来た若武者の研究発表は自由で、率直な雰囲気も心地よく、研究指導面で思わず出てくる発表者のホンネ、方法論の差異も興味深く刺激的であった。

後期課程は研究スケジュールに則って進む以外はないから、よけいなことを思考する必要がなくて良い反面これが一筋縄では行かない。焦りやもどかしさ、不安と確信のせめぎ合いが折り返す。楽しむゆとりはない。手応えを求めて研鑽の日々。新入生歓迎会席上「私の抱負」で、一筆啓上した「凌ぐ」の文字にうなされる夜も多々。センター内で遭遇するパーソナリティの数々に癒されるのが救いであり、頼みでもある。

タウンは近く親和性にあふれ、ガウンは遠く畏敬の念に満ちている。

□新里 有未 (しんざと ゆうみ)

研究生



私が高等教育に興味を持ったきっかけは、ある教養科目の先生との出会いがありました。それ以来、私なりに「大学とは何か。」というものを考え続けてきました。今回こちらで研究生として学び始めてから、たくさんの刺激を受けているように思います。この半年間は新しい知識を吸収するのに精一杯で、初めての環境に戸惑う暇もあ

りませんでした。それでも毎日充実していると感じられるのは、いつも「魅力的な人」達に囲まれているからだと思えます。特に4月の歓迎会は、先生・学生・職員の方々が一緒に交流できた素敵な時間でした。「これから学ぶんだ。」という期待が、さらに大きくなったのを覚えています。

それともう一つ、広島に来る前から楽しみにしていたのが「海の幸」です。特に刺身が好きで(食べ物は何でも好きですが)、小いわしは非常に美味しいと思います。今からカキの時期を楽しみにしつつ、後期もたくさんの方を吸収したいと思えます。

新任事務職員

□田川 實 (たがわ みのる)

研究協力部研究協力課高等教育研究開発センター事務係



2003年4月に38有余年の公務員生活を元気に終え、4月中旬より当センターにおいて、みなさんと喜怒哀楽を共にすることになり大変嬉しく思っております。現役での研修・経験等を活かしてセンターのより一層の躍進に貢献(微力です)出来ればと思っておりますが、よほどの聖人君子ではありません…が、センター長始め、みなさんのサポートが上手く(旨く)出来ればと思えます。

□音野 美晴 (おとの みはる)

COE技術者



今年2月にCOE技術者として採用していただきました。早いものでセンターにお世話になって半年以上が経ちましたが、周囲の皆様のおかげでいただきながら日々仕事をしております。まだまだセンターの仕事で不慣れなことも多いため皆様にはご迷惑をおかけすることと思えますが、ご指導、ご鞭撻の程、何卒よろしくごお願い申し上げます。

センターのホームページがリニューアルしました！！！！

センターでは、昨年からはホームページ＝Webサイト(以下サイトという)のリニューアルに取り組んできましたが、ようやく本格稼働の体制が整いました。新しいアドレスは以下の通りです。

(日本語サイト) <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/> (英語サイト) <http://en.rihe.hiroshima-u.ac.jp/>
今回のサイトのリニューアルには、2つの特徴があります。

1つは、サイトビジョン・ミッションの明確化です。今回は、「Web上における高等教育研究の拠点(ポータルサイト)として、情報サービスの充実、研究者の育成・普及活動等を果たす」と設定しました。

もう1つは、多くの方がサイト制作に参加し「情報の充実が図れる仕組」を作ることです。実際、多数の関係者ならびに各機関のご協力とセンタースタッフの主体的参加で、現在のサイトができたといっても過言ではありません。

リニューアルしたサイトでは、サイトにはセンターからのお知らせ、高等教育に関するニュース、大学院情報、文献情報総合検索、高等教育統計データ集などを盛り込んでいます。高等教育の専門サイトとして、高等教育研究の普及・発展に貢献していく所存です。

皆様方の積極的なご利用と、サイト充実に向けたご支援・ご協力の程、何卒よろしくごお願いいたします。

情報調査室だより

所蔵資料検索システム「文献情報総合検索」について

『コリーグ No.35』の紙面では説明しきれなかった、所蔵資料検索システム「文献情報総合検索」の機能的な特色をご紹介します。今回、システムを構築する上で最も重要視したのは「検索速度」と「使いやすさ」です。ここでご紹介するのは「使いやすさ」の部分にあたる各種機能についてですが、「百聞は一見に如かず」。早速、下記アドレスにアクセスし、検索を行ってみてください。「速度」「使いやすさ」は、いかがでしょうか？ご意見をお待ちしております。

「文献情報総合検索」のアドレス：<http://bunken.rihe.Hiroshima-u.ac.jp/>

特色1. センター出版物の検索・全文閲覧が可能

センター発行の出版物は、センターのWebサイト「出版・情報サービス」コーナーからでも閲覧可能ですが、検索システムを利用することにより、より早く・確実に求めているテーマに沿った資料を見つけ出すことができます。また、著者からWeb公開の許諾をいただいた資料については、全文を閲覧・入手がすることが可能となっております。

特色2. アクセント記号等の有無に関係なく検索が可能。

例えば、探している図書の書名が「Les révolutions de l'université」の場合、入力する検索単語が「Les révolutions」または「Les revolutions」のどちらの形であってもヒットするように設定されています。

特色3. 検索結果の表示モード・表示件数が都合に応じて切り替えられる。

検索結果の表示は、「一覧形式」と「詳細形式」の2パターンがあり、利用者の検索結果利用方法に応じて、検索後にも表示の切り替えを行うことができます。

*一覧形式＝書名・著者名・発行年など必要最低限の項目を一覧で見ることができる形。

*詳細形式＝ISBN・目次など一覧形式には載らない詳細情報が載っている形。

表示件数についても同様です。10・25・100・200件と何度でも切り替え可能です。

特色4. 検索結果の並べ替えが自由自在。

書名・著者名・出版年・資料の種類の4パターンそれぞれで並べ替えが可能です。

〈情報調査室からご協力お願い〉

より良い検索システムを構築していくために、お気づきの点、ご連絡ください。皆様からのご意見・ご要望をはじめ、データの入力ミスについてのご指摘など、どんな些細なことでもかまいません。ご連絡、お待ちしております。

●センターWebサイトの機能をさらに充実

センターWebサイト (<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/>) で新たに開始したサービスを2つご紹介いたします。是非、ご活用ください。

■「新着情報自動通知サービス」

登録受付ページ：http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/news_mail.php

このサービスは、当Webサイトに掲載した最新のお知らせ情報を、ご登録いただいた皆様のメールアドレスに自動的に送信するものです。

■「RIHE メールマガジン」

購読受付ページ：http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/m_mag.php

このサービスは、高等教育に関連するニュースや各種セミナーのお知らせ・当センターWebサイトの更新情報などを無料でお届けするものです。

編集後記

今年度も多くの仲間（コリーグ）がセンターに加わりました。新鮮な発想で高等教育研究を活性化して頂けるものと期待しております。現在、本センターは、設置以来30年という歴史に相応しい研究・教育・社会貢献機能を果たすべく努力しております。そのような息吹を今回の『コリーグ』を読んで感じていただけると幸いです。